

社会保障 あらゆる分野で最悪に

■政府および民主党が検討する社会保障改悪の主な項目

| | |
|---|---|
| 年金  | 年金額を3～5年程度で2.5%減額 その後、毎年約0.9%削減 共済年金の給付引き下げ・保険料引き上げ |
| 医療  | 外来受診のたびに100円程度の定額負担を上乗せ 70～74歳の窓口負担を1割→2割に倍増 医薬品の患者負担引き上げ 国保組合への国庫補助削減 |
| 介護  | 生活援助の提供時間の60分→45分への縮減 特養の居住費軽減の対象者を狭める 一定以上の所得の人の利用料引き上げ 施設入所の要介護1・2の人の利用料引き上げ 要支援者に対する利用料引き上げ ケアプラン作成の有料化 |
| 生活保護 | 医療費の自己負担導入・保護費の引き下げ 後発医薬品の義務付けを含む使用促進 市町村の調査権限強化、照会先に回答義務付け |
| 保育 | 公的保育を解体し、市場・産業化 |

野田内閣が進める「税と社会保障の一体改革」は、自公政権下で大きく後退した社会保障制度をいっそう切り捨て、最悪の水準に引き下げたものです。

年金 支給開始年齢の引き上げ、年金支給額の切り下げなど現在の年金受給者にも、将来の受給者である現役世代にも犠牲を強いる大改悪です。

医療 70～74歳の医療費窓口負担を2割にし、定率の窓口負担に加え定額負担を強いる計画。

介護 要支援の人の利用料を2倍に引き上げるなど、利用者の負担を増やしてサービス利用を妨げる制度改悪を「順次具体化」。

保育 「子ども・子育て新システム」の名で保育への公的責任を放棄。

「社会保障の大改悪」と一体の消費税増税など論外です。



消費税増税 「福祉のため」は破たん

消費税は、導入のときも増税のときも「福祉のため」が口実でした。しかし福祉は切り捨てばかりでした。今回は「福祉のため」というごまかしは破たんし、“消

費税引き上げと社会保障の負担増、給付抑制は一体”という、あけすけな主張が幅をきかせています。

日本共産党の提案 財源を段階的に確保し、社会保障拡充へ

消費税増税は所得の少ない人に重くのしかかり、社会保障の財源としては最もふさわしくありません。財源は、「負担能力に応じた負担」（応能負担）の原則をつらぬいて確保すべきです。

日本共産党は、社会保障の改悪を中止し段階的に財源を確保しながら、段階的・連続的に社会保障の拡充に踏み出すことを求めます。

- ①大企業、大資産家への新たな減税の中止。軍事費、大型開発、原発関連予算、政党助成金など「聖域」を設けず歳出のムダにメス
- ②富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革—行き過ぎた減税見直し、欧米で検討されている富裕層への課税強化
- ③国民全体で社会保障の抜本的拡充の財源を支えるため、所得に応じた負担を求める税制改革

沖縄防衛局長暴言

「力づく移設」の象徴

田中聡沖縄防衛局長が、米軍普天間基地「移設」のための環境影響評価書の提出をめぐる暴言で、更迭されました。「犯す前に『これから犯しますよ』といますか」という暴言は、沖縄県民と女性を愚弄・侮辱する、許しがたいものです。

同時にこれは、政府が辺野古「移設」を県民の頭越しに力づくで進めていることの象徴的現れです。防衛局長の暴言は、一個人の偶然の発言ではありません。政府がやろうとしていることが「犯罪行為」であると思っていないと、出てこない発言です。

新基地建設は中止を 首相は防衛相を更迭せよ

一川防衛相も、普天間基地返還問題のきっかけとなった少女暴行事件について「詳細は知らない」といって居座りを続けています。防衛相失格です。首相は防衛相を更迭するとともに、「環境アセス」をはじめ新基地建設の動きをただちに中止すべきです。

「辺野古」もはや不可能

- 米・レビン上院軍事委員長「（辺野古移設は）非現実的、実現不可能」
- 米・共和党幹部のコバーン上院議員は、沖縄海兵隊の本土帰還を主張
- 岡本行夫元首相補佐官「沖縄県民の感情はポイント・オブ・ノーリターン（限界点）を過ぎてしまった」「辺野古移設はもはや不可能だ」